



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	486	△22.3	1	△99.5	0	△99.6	0	△99.9
2022年3月期第1四半期	625	—	199	—	199	—	135	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.02	0.02
2022年3月期第1四半期	25.78	25.61

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,004	2,461	81.9
2022年3月期	3,135	2,465	78.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,461百万円 2022年3月期 2,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	44.0	1,006	19.8	1,002	19.1	695	14.7	131.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,806,000株	2022年3月期	5,806,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	532,304株	2022年3月期	532,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,273,696株	2022年3月期1Q	5,245,621株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられた一方で、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクを背景とした資源価格の高騰により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、在宅勤務や時差出勤の実施など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業を展開してまいりましたが、オミクロン株の変異株の感染拡大や物価高騰により地方経済が低調であった影響を受け、当社の主力サービスの販売も総じて低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は486,031千円（前年同四半期比22.3%減）、営業利益は1,073千円（同99.5%減）、経常利益は721千円（同99.6%減）、四半期純利益は102千円（同99.9%減）となりました。

なお、当社は、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「Jコンサル」に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因いたします。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」、IT・人材・マーケティング・助成金等の4つの視点から業務のDX化による経営課題の解決とDX化を推進するための資金確保（補助金・助成金活用等）に関する経営コンサルティングサービスである「Jコンサル」及び補助金・助成金自動診断システムである「Jシステム」の3つのサービスを主軸として事業を展開してまいりました。当第1四半期累計期間は、「JDネット」の解約が増加したこと、「Jシステム」の新規導入が低調に推移したこと、「Jコンサル」の主なサービス内容を助成金の申請支援から補助金の申請支援に改定いたしました。補助金の支給決定が受注から約8か月程度を要する等の要因により一時的に販売が減少したこと等に加えて、前事業年度より強化しておりました業務委託や広告宣伝等に係る費用が利益を圧迫いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は408,168千円（前年同四半期比24.9%減）、セグメント利益は43,346千円（同82.5%減）となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当第1四半期累計期間は、受注件数は堅調に推移したものの、一部の受注案件の納品が7月以降となったこと等により売上・利益ともに前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は77,862千円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は17,659千円（同6.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ131,108千円減少し、3,004,331千円となりました。これは主に、無形固定資産が12,727千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が133,226千円、流動資産のその他（前払費用等）が10,949千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ127,524千円減少し、542,651千円となりました。これは主に、未払法人税等が66,218千円、契約負債が13,659千円、流動負債のその他（未払金、未払消費税等）が37,654千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ3,583千円減少し、2,461,679千円となりました。これは利益剰余金が102千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が3,686千円減少したことによるものです。主な純資産の内訳は資本金が386,381千円、資本剰余金が304,281千円、利益剰余金が2,037,215千円、自己株式が△262,872千円であります。

なお、自己資本比率は81.9%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、通期中継続すると予想しており、今回の業績予想数値もその予想を反映した内容となっております。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,971	2,451,689
受取手形及び売掛金	398,141	264,915
商品	46,263	45,913
仕掛品	1,990	3,641
貯蔵品	805	797
その他	79,540	68,590
貸倒引当金	△33,645	△21,840
流動資産合計	2,952,066	2,813,706
固定資産		
有形固定資産	9,848	9,186
無形固定資産	55,174	67,902
投資その他の資産		
敷金	80,154	79,822
その他	183,374	191,270
貸倒引当金	△145,178	△157,556
投資その他の資産合計	118,350	113,535
固定資産合計	183,373	190,624
資産合計	3,135,439	3,004,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,537	29,023
未払法人税等	68,771	2,552
契約負債	404,999	391,340
その他	154,377	116,722
流動負債合計	666,685	539,638
固定負債		
リース債務	3,489	3,012
固定負債合計	3,489	3,012
負債合計	670,175	542,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	2,037,113	2,037,215
自己株式	△262,872	△262,872
株主資本合計	2,464,903	2,465,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	△3,325
評価・換算差額等合計	360	△3,325
純資産合計	2,465,263	2,461,679
負債純資産合計	3,135,439	3,004,331

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	625,147	486,031
売上原価	95,063	91,982
売上総利益	530,083	394,048
販売費及び一般管理費	330,792	392,975
営業利益	199,290	1,073
営業外収益		
雇用調整助成金	—	1,022
営業外収益合計	—	1,022
営業外費用		
支払利息	24	17
その他	—	1,356
営業外費用合計	24	1,374
経常利益	199,266	721
税引前四半期純利益	199,266	721
法人税、住民税及び事業税	16,079	132
法人税等調整額	47,954	485
法人税等合計	64,034	618
四半期純利益	135,232	102

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	309,325	81,878	391,204
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	233,942	—	233,942
顧客との契約から生じる収益	543,268	81,878	625,147
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	543,268	81,878	625,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	543,268	81,878	625,147
セグメント利益	247,421	18,953	266,375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	266,375
全社費用(注)	△67,084
四半期損益計算書の営業利益	199,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	232,477	77,862	310,340
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	175,691	—	175,691
顧客との契約から生じる収益	408,168	77,862	486,031
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	408,168	77,862	486,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	408,168	77,862	486,031
セグメント利益	43,346	17,659	61,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	61,005
全社費用(注)	△59,932
四半期損益計算書の営業利益	1,073

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。